

上場会社名 日本精工株式会社
 コード番号 6471
 (URL <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長
 氏名 三木 玄夫

TEL (03) 3779-7056

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	160,195	3.0	2,453	29.1	538	47.5
13年9月中間期	155,467	9.7	1,900	74.1	1,025	85.9
14年3月期	304,658		2,797		2,049	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	3,735	133.3	6	79
13年9月中間期	1,601	70.7	2	85
14年3月期	8,351		15	00

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 550,015,054株 13年9月中間期 561,825,161株
 会計処理の方法の変更 無 14年3月期 556,734,080株
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	2	50		
13年9月中間期	2	50		
14年3月期			5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	519,405	221,246	42.6	404 93
13年9月中間期	534,830	241,606	45.2	430 04
14年3月期	551,039	239,765	43.5	435 25

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 546,386,782株 13年9月中間期 561,826,104株
 14年3月期 550,869,453株
 期末自己株式数 14年9月中間期 4,881,322株 14年3月期 398,651株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	320,000	1,500	4,500	2 50	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結7ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 対 前 期
(資産の部)				
流動資産	187,847	195,131	199,806	11,959
現金及び預金	11,001	3,566	5,000	6,001
受取手形	853	976	840	13
売掛金	89,983	97,310	90,448	465
有価証券	12,309	21,886	30,628	18,319
自己株式		0		
棚卸資産	24,377	28,132	26,793	2,416
未収入金	17,652	18,603	22,867	5,215
繰延税金資産	3,739	2,171	1,390	2,349
その他の流動資産	27,952	22,802	21,859	6,093
貸倒引当金	22	318	21	1
固定資産	331,557	339,698	351,232	19,675
有形固定資産	91,907	95,744	94,259	2,352
建物及び構築物	32,286	31,643	33,122	836
機械装置	38,818	41,414	40,221	1,403
車両運搬具	161	205	176	15
工具器具備品	2,830	2,705	2,688	142
土地	15,151	15,198	15,198	47
建設仮勘定	2,657	4,577	2,852	195
無形固定資産	1,491	1,433	1,428	63
投資等	238,159	242,520	255,544	17,385
投資有価証券	55,913	81,769	85,603	29,690
子会社株式	161,892	151,847	164,468	2,576
自己株式		343		
長期貸付金	2,551	5,010	1,666	885
前払年金費用	13,910			13,910
その他の投資等	5,073	4,804	4,998	75
貸倒引当金	1,181	1,255	1,193	12
資産合計	519,405	534,830	551,039	31,634

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 対 前 期
(負債の部)				
流動負債	147,518	159,487	157,909	10,391
支払手形	4,818	7,181	5,565	747
買掛金	72,787	73,797	75,959	3,172
短期借入金	37,208	44,518	41,758	4,550
社債	10,000	10,000	20,000	10,000
転換社債		270		
未払金	12,562	10,588	5,457	7,105
未払費用	9,637	9,825	8,496	1,141
未払法人税等	20	2,485	19	1
その他の流動負債	483	820	653	170
固定負債	150,641	133,736	153,363	2,722
社債	80,000	90,000	80,000	
転換社債	16,989	16,989	16,989	
長期借入金	45,380	14,548	42,464	2,916
繰延税金負債	6,214	1,513	4,449	1,765
退職給付引当金		8,727	7,235	7,235
役員退職慰労引当金	1,442	1,403	1,600	158
その他の固定負債	615	554	625	10
負債合計	298,159	293,223	311,273	13,114
(資本の部)				
資本金	67,176	67,176	67,176	
資本剰余金	77,923	82,360	77,923	
資本準備金	77,923	82,360	77,923	
利益剰余金	73,159	82,158	70,801	2,358
利益準備金	10,292	10,292	10,292	
任意積立金	57,667	66,498	66,498	8,831
中間未処分利益又は 当期末処理損失 (うち中間純利益又は 当期純損失())	5,200 (3,735)	5,367 (1,601)	5,989 (8,351)	11,189 (12,086)
株式等評価差額金	5,096	9,910	24,220	19,124
その他有価証券評価差額金	5,096	9,910	24,220	19,124
自己株式	2,110		356	1,754
資本合計	221,246	241,606	239,765	18,519
負債及び資本合計	519,405	534,830	551,039	31,634

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前年中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比較増減 対前年中間期	
	金 額	対売上高 比率	金 額	対売上高 比率	金 額	対売上高 比率	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
売上高	1 6 0 , 1 9 5	100.0	1 5 5 , 4 6 7	100.0	3 0 4 , 6 5 8	100.0	4 , 7 2 8	3.0
売上原価	1 3 9 , 3 6 6	87.0	1 3 5 , 5 8 2	87.2	2 6 6 , 5 3 2	87.5	3 , 7 8 4	2.8
販売費及び一般管理費	1 8 , 3 7 5	11.5	1 7 , 9 8 4	11.6	3 5 , 3 2 8	11.6	3 9 1	2.2
営業利益	2 , 4 5 3	1.5	1 , 9 0 0	1.2	2 , 7 9 7	0.9	5 5 3	29.1
営業外損益の部								
営業外収益	1 , 6 9 5	1.1	2 , 6 8 7	1.8	5 , 9 0 2	1.9	9 9 2	36.9
受取利息及び配当金	9 8 7	0.6	2 , 0 7 7	1.4	4 , 5 8 2	1.5	1 , 0 9 0	52.5
雑益	7 0 7	0.5	6 1 0	0.4	1 , 3 1 9	0.4	9 7	16.0
営業外費用	3 , 6 0 9	2.3	3 , 5 6 2	2.3	6 , 6 4 9	2.1	4 7	1.3
支払利息	1 , 7 5 8	1.1	1 , 6 6 1	1.1	3 , 4 1 9	1.1	9 7	5.8
雑損	1 , 8 5 0	1.2	1 , 9 0 0	1.2	3 , 2 2 9	1.0	5 0	2.6
経常利益	5 3 8	0.3	1 , 0 2 5	0.7	2 , 0 4 9	0.7	4 8 7	47.5
(特別損益の部)								
特別利益	1 4 , 8 7 7	9.3	9 , 5 0 6	6.1	1 0 , 2 3 1	3.3	5 , 3 7 1	56.5
投資有価証券売却益	2 , 2 0 4	1.4	2 2 9	0.1	2 7 2	0.1	1 , 9 7 5	859.6
固定資産売却益	7 8 0	0.5	9 , 2 7 6	6.0	9 , 2 7 6	3.0	8 , 4 9 6	91.6
退職給付信託設定益	1 1 , 8 9 1	7.4	-	-	-	-	1 1 , 8 9 1	-
子会社株式等売却益	-	-	-	-	6 8 2	0.2	-	-
特別損失	8 , 4 5 9	5.3	5 , 1 3 5	3.3	1 7 , 0 7 8	5.6	3 , 3 2 4	64.7
投資有価証券評価損	6 9 2	0.4	1 , 5 8 6	1.0	1 3 , 1 8 4	4.3	8 9 4	56.3
事業構造改善費用	6 , 9 1 5	4.3	-	-	3 4 8	0.1	6 , 9 1 5	-
子会社株式売却損	8 5 1	0.6	-	-	-	-	8 5 1	-
子会社支援損等	-	-	3 , 5 4 8	2.3	3 , 5 4 6	1.2	3 , 5 4 8	-
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()	6 , 9 5 6	4.3	5 , 3 9 6	3.5	4 , 7 9 7	1.6	1 , 5 6 0	28.9
法人税、住民税及び事業税	2 0	0.0	3 , 0 0 5	2.0	1 , 2 7 5	0.4	2 , 9 8 5	99.3
法人税等調整額	3 , 2 0 0	2.0	7 9 0	0.5	2 , 2 7 9	0.7	2 , 4 1 0	305.1
中間純利益又は 当期純損失()	3 , 7 3 5	2.3	1 , 6 0 1	1.0	8 , 3 5 1	2.7	2 , 1 3 4	133.3
前期繰越利益 中間配当額	1 , 4 6 4		3 , 7 6 5		3 , 7 6 5			
	-		-		1 , 4 0 3			
中間未処分利益又は 当期末処理損失()	5 , 2 0 0		5 , 3 6 7		5 , 9 8 9			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料は総平均法に基づく低価法であります。仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

注記事項

(貸借対照表の注記)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	234,181百万円	231,855百万円	235,052百万円
2.保証債務等 (保証類似行為を含めて表示しております。)	43,106百万円	52,752百万円	39,677百万円
3.転換社債の転換による新株発行額	-百万円	2百万円	2百万円
転換社債の転換による資本組入額	-百万円	1百万円	1百万円
4.発行済株式数の増減			
転換社債の転換による増加	-株	5千株	5千株
自己株式の買入消却による減少	-株	-株	10,558千株

リース取引関係

(所有権移転外のファイナンス・リース取引)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
1.取得価額相当額	3,082百万円	3,137百万円	3,284百万円
減価償却累計額相当額	1,340百万円	1,461百万円	1,448百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,741百万円	1,676百万円	1,836百万円
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	645百万円	648百万円	668百万円
1年超	1,096百万円	1,028百万円	1,167百万円
(合計)	(1,741百万円)	(1,676百万円)	(1,836百万円)
3.支払リース料(減価償却費相当額)	365百万円	378百万円	770百万円
4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5.リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前年中間期 (平成13年9月30日現在)			前期 (平成14年3月31日現在)		
	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,692	6,157	3,465	2,692	6,387	3,695	2,692	6,157	3,465
合計	2,692	6,157	3,465	2,692	6,387	3,695	2,692	6,157	3,465